

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の直営方式の予定であるが、PF方式による整備を予定している。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	グラウンド等については、主に体育協会や自治体などに委託して、管理運営を行っている。また、経費削減効果が見込めないなどの理由により、市営運動広場については、直営としている。	0		41.2%	46.7%
プール	2	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図るとともに、非常勤で対応を行っている。	1		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0		0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0		0		49.1%	41.6%
公営住宅	5	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところ、直営とする。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0		0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		0		32.5%	21.7%
図書館	4	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、さらに図書館の果たすべき役割の観点から、図書館は、当面の間、直営で運営することとしている。なお、1館については、業務委託としている。	3		10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0.0%	非常勤職員の雇用やボランティアの協力により運営しており、指定管理者制度を導入しても経費削減効果が見込めない。	2	指定管理者制度等のメリットが見込めないため、再任用職員や非常勤職員等を配置している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	50.0%	導入していない市民会館については、専員の職員がいないことから、経費削減効果が期待できず、また、利用団体のほとんどが委託団体であることによる結果。直営としている。	0		19.0%	21.8%
文化会館	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	50.0%	現段階では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実が図られていることと、事業の性質上、大きな利益を求めないことにより、導入は直営で行うこととしている。	1		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	62.5%	専員の職員がいない施設又は行政事務の委託許可により有効活用している施設であり、経費削減効果が期待できないため、直営としている。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	24	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った経緯はあるが、現在のところ、直営での運営としている。	24		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
項目	状況	設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託委託状況
総合窓口の設置					委託有
BPRの手法を用いた業務分析					業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○		○	○	42.3%	5.1%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析										23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】					
実施状況	状況	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド							11.5%
実施予定	○	自治体クラウド	平成29年度						32.1%
検討中		単独クラウド							20.7%
未実施		単独クラウド							34.3%

※ 全国的な実施率(類似団体)は、自治体クラウド: 11.5%、単独クラウド: 32.1%、単独クラウド: 20.7%、単独クラウド: 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み時期	策定割合
	○				96.2%

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済み	策定割合	策定済み	策定割合
	96.2%		95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合
	○			平成29年度	3.8%

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済み	作成割合	作成済み	作成割合
	3.8%		15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。